

平成 30 年第 2 回

あま市自殺対策ネットワーク会議 会議録要旨

日時 平成 31 年 2 月 13 日 (水)
午後 2 時 00 分～午後 3 時 30 分
場所 あま市甚目寺総合福祉会館 3 階
つどいの部屋

1 出席者等

出席者等 (委 員)	12 名
(事務局)	8 名
(傍聴者)	0 名

2 報告事項

平成 30 年度第 1 回あま市自殺対策ネットワーク会議会議録要旨について

3 議事

あま市自殺対策計画及び各種取組の進捗状況について

(事務局説明要旨)

【計画の進捗状況説明】

【追加資料 1】に基づき、平成 30 年の自殺者数 (暫定値) を説明。

○平成 30 年のあま市の自殺者数 (暫定値) は、11 人となったことを説明。(平成 29 年と比較すると 7 人減少)

【自殺重点施策の進捗状況・取組結果】

- 【資料2】に基づき、自殺対策として重点的に取り組む5つの項目について、今年度の進捗状況・取組結果を説明。

- 【資料3】及び【追加資料2】に基づき、市民向けの「ゲートキーパー養成講座」及び「職員研修」でのアンケート結果を説明。

- アンケートの結果から、市民・職員とも相談場所のわかりやすい周知が重要との回答が一番多いことを説明。

- アンケート結果を踏まえ、相談窓口周知の一環として「困ったときの相談窓口【資料4】」を作成し、来年度から庁内相談窓口に設置する予定であることを説明。

(主な意見等)

(富田委員)

○アルコール問題とうつ病には密接な関係がみられるものか？

(覺前委員)

⇒密接に関係しており、アルコールから自殺に向かっていくことになるケースは多い状況にある。

(富田委員)

○思いつめている人が相談窓口に行くとも思うが、【資料4】のチラシを確認し、相談に向かう人がいるのかという疑問もある。

(覺前委員)

⇒若い人たちはSNSなどで自殺したい気持ちを投稿することもあり、窓口を明確にすることは意味があることと考える。

(吉川委員)

⇒直接相談窓口に行かれる方だけでなく、電話で相談する方などはたくさんおみえになると思われるので、そのようなことを踏まえると有効かと思われる。

(事務局)

⇒必ずしも、直接窓口に来る方ばかりでないとも思われるが、見えるかたちとして作成をさせていただいた。

(溝口委員)

○自殺対策は内容が複雑で、分野も多岐におよんでいる。限られた人数で取り組むよりも多くの市民の力をかりて、取り組むことが大切と思う。これらのことを踏まえ、例えば地域で勉強会を開くことを検討してはどうか。

(事務局)

⇒ご指摘のとおりであり、多くの市民のみなさんの協力が得られるよう
地域での勉強会等を含め検討していきたい。

(吉川委員)

○相談を受けるだけでなく関係機関に直接働きかける「つなぎ役」のような
人たちも必要と考えるが、あま市にはそのような方はみえるのか？

(事務局)

⇒こちらの相談ということであれば本課の保健師等が対応し、つなぎ役を
行っている。ただ、自殺対策は内容が多岐に及ぶため、それだけでは不
十分であると認識している。

また、相談窓口を一本化するような体制が整備できれば、より有効な対
応ができるのではとも考えるが、現状ではそのような体制とはなってい
ない。

(吉川委員)

○ゲートキーパーには直接働きかけるような役割はあるのか？

(富田委員)

○ゲートキーパー養成講座はどのような内容となっているのか？

(事務局)

⇒ゲートキーパー養成講座においては、「気づき」「傾聴」「つなぎ」「見
守り」が中心となっており、問題解決までの役割を担っていただくよ
うな内容にはなっていない。(問題解決の役割はゲートキーパーにはな
い。)

(村岡委員)

○相談業務において、行政間での連携はされているのか？

(事務局)

⇒他の相談機関・窓口との連携・紹介はできているが、その後、相談者の問題（相談内容）が解決したかななどの後追い（確認）までは（全件）していない。

(上之委員)

○チラシについて、一部修正いただきたいところがあり、またどここの窓口につながるのか、より具体的に記載いただきたい。

(事務局)

⇒ご指摘いただいたとおり、加筆・修正させていただきます。

(覺前委員)

○自殺念慮の背景（要因）別の相談窓口ではなく、たとえば「いのちの電話」「いのちの相談窓口」というかたちで相談窓口が設置できないか。

（ストレートな名称で、かえって相談しにくいということが生まれるかもしれないが、相談窓口がわからないよりも良いと考える。）

(事務局)

⇒そのような窓口体制とするためには、職員のスキル等の課題もあり、非常に難しいのが現状である。

(伊藤委員)

⇒市単独でそのような相談窓口の設置が難しいのであれば、他の機関を確実に周知することでの対応でも良いのではないか。

(覺前委員)

⇒相談窓口を担当する職員に過度な負荷がかからないようにも注意する必要がある。